

2008. 4. 25 第37号



地域づくりコミュニケーション
— 農村振興メールマガジン —

農林水産省農村振興局



◆◆ 目次 ◆◆

【 農村振興支援情報 】

■ 美しい農村を守り育てるために

- ◇全国シンポジウムが盛大に開催されました！
～農地・水・環境保全向上対策～

- ◇子ども農山漁村交流プロジェクト情報

- ◇活動のきっかけは“有志による連携”
～「立ち上がる農山漁村」選定事例の分析から～

- ◇第10回 日本水大賞における農林水産大臣賞決定

- ◇NPO、企業、大学などと農村の連携・協働のあり方について検討
～第1回「都市と農村の協働の推進に関する研究会」を開催～

■ 地域の実態に応じた多様な取組

- ◇肥土山農村歌舞伎「肥土山農村歌舞伎保存会」の取組
～香川県小豆郡土庄町～

- ◇～NPO法人五ヶ瀬自然学校の取り組み～

■ お知らせ

- ◇「農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業」の公募がはじまります！

- ◇農村景観・自然環境保全再生パイロット事業の公募がはじまります！

◇中山間地域フォーラム in いしかわ「里づくりは人づくりから」を5月24～26日に開催します。

■ 美しい農村を守り育むために

◇農地・水・環境保全向上対策全国シンポジウム『「農地・水・環境が結ぶ地域のきずな」～資源の保全管理を通じた地域振興のあり方～』を開催

3月29日（土）、東京都千代田区の星陵会館で農地・水・環境保全向上対策全国シンポジウム『「農地・水・環境が結ぶ地域のきずな」～資源の保全管理を通じた地域振興のあり方～』を農林水産省、全国水土里ネット、全国農業協同組合中央会主催のもと、約300名の参加者を迎えて開催しました。

冒頭、中條康朗農村振興局長の主催者挨拶の後、基調講演で京都大学名誉教授・岡山大学名誉教授三野徹氏は「農地・水・環境保全向上対策の大きな目的は、農村地域における新たな公、つまり、行政のみならず、多様な主体が従来の公の領域に加え、公と私の中間的な領域で共同することに一番の意味があると考えます。人と人のきずな、すなわちソーシャル・キャピタルの形成が我が国の国土づくり、農村の地域づくりに大変重要な役割を果たしており、そういう意味で、ソーシャル・キャピタルの形成を究極の目的とする農地・水・環境保全向上対策は国土を守る取組（国土政策）の中でも最も先を行く先端的な施策ではないかと思っています」と今後の期待を寄せました。

事例紹介では、最初に、水土里ネット立梅用水事務局長高橋幸照氏より、「スポーツの世界で言う心技体を農村に置き換え、心は有意の心、助け合いという農村の心。技は農地・水の技術的な部分。そして、体は農村環境、農村を作っているという健康な体であると考えて活動を進めている。また、地域振興という観点で、経済効果を生み出している」と、共同活動に参加した方に地域通貨「水土里のご縁」を支出し、地元でとれた農産物を購入していただく活動を始めている」と、本対策の独創的な活用事例を紹介しました。

次に、栃木県宇都宮市河内地域自治センター産業課総括主査岩田昭氏より、「河内地域では11の活動組織が設立されている。特定非営利活動法人（NPO）エコネットかわちが設立され、事務作業の委託を受ける他、活動のアドバイス、情報提供等を行っており、河内地域の活動において重要な役割を果たしている。また、別のNPOとの連携によりフクロウ営巣ネットワークプロジェクトを実施し、活動組織を点ではなく、線的、面的に広がりをもった取組で、河内地域の活性化につなげていきたいと推進を図っている」と、NPOとの連携による活動の推進事例を紹介しました。

さらに、農業、（有）浦河共同肥育センター代表取締役中山重雄氏より「北海道地域協議会では、とんぼの未来・北の里づくりを愛称として活動を進めて

おり、姉富東ふるさと守り隊では、地元小学校との連携や女性を中心とした活動により、地域ぐるみで美しい農村計景観を創出することをテーマに活動を進めている」と、多様な主体の参画により、活発な取組が広がっている事例を紹介しました。

また、最後のパネル・ディスカッションでは、三野氏の進行により、会場からの質問を受けながら、将来のビジョン、混住化への対応、限界集落問題、女性の参画などについて熱心な意見交換を行いました。

(農地整備課農地・水・環境保全対策室)

◇子ども農山漁村交流プロジェクト情報

○受入モデル地域の決定

「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、農林水産省、文部科学省及び総務省が連携して、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校において農山漁村での1週間程度の自然体験・集団宿泊体験活動を推進するものです。

農林水産省では、各都道府県内に受入地域育成の核となるモデル地域を選定し、受入体制づくりを行い、そのノウハウ等を活用して周辺地域に整備を拡大していく方針です。

この度、モデル地域の募集を行ったところ、35道県、77地域からの応募があり、このうち、35道県、50地域をモデル地域として選定しました。

詳細は下記サイトをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/j/press/nousin/kouryu/080425.html>

○発足記念シンポジウムの開催

子ども農山漁村交流プロジェクトのスタートを記念して、来月5月19日(月)に、発足記念シンポジウムを国立オリンピック記念青少年総合センター大ホールで開催します。皆さまのお越しをお待ちしています。

○マッチングシステムの運用開始

自然体験・集団宿泊体験活動の受入の場を求める小学校と、宿泊体験活動の場を提供する農山漁村との間で、相互の情報検索等を支援するマッチングシステムの運用が4月25日(金)より開始されました。なお、利用にはユーザー登録が必要となります。

(農村政策課都市農業・地域交流室)

◇活動のきっかけは“有志による連携”

～「立ち上がる農山漁村」選定事例の分析から～

地域、特に農山漁村が疲弊していると言われるますが、自分たちの力で様々な活動を行い、元気を出している地域もあります。「立ち上がる農山漁村」は、そういった事例を選定し、全国に発信・奨励することにより、地域自ら考え行動する意欲あふれた取組を推進しようとするものです。

今回、平成18年度までに選定された「立ち上がる農山漁村」110事例について、応募書類やホームページ等から得られた情報により、各事例の活動の仕掛け人による分類をしてみたところ、団体内のグループや地域の有志が活動組織を立ち上げて取組を開始した事例が26と最も多く、身近なグループで小さなことから始めた取り組みが地域の活性化につながった事例も多いことが分かりました。次いで多い(23事例)のは自治体主導によるもので、行政が地域づくり構想や施策によって活動の方向を示し、地域住民が積極的に取組に関わることで活動が発展した事例が多く見られます。

こうした「活動のきっかけ」のほか、農産物、文化・技術、環境・景観など活用している地域資源の種類による事例の分析等も行っています。詳しくは、こちらをご覧ください。

http://www.maff.go.jp/j/study/nousin_kihon/03/pdf/data3.pdf

(農村政策課農村整備総合調整室)

◇第10回 日本水大賞における農林水産大臣賞決定

日本水大賞(主催:日本水大賞委員会、事務局:日本河川協会)は、安全な水、きれいな水、おいしい水にあふれる21世紀の日本と地球を目指し、水循環の健全化に寄与することを目的として、毎年度1回開催(農林水産省等後援)される行事です。

昨年度3月に、第10回の受賞団体等が選定され、農林水産大臣賞は、長野県臼田高等学校環境緑地科農業クラブの「佐久市十二新田地蔵池に生息する絶滅危惧種オオアカウキクサの保護と農業利用に関する利用と普及に関する啓蒙活動」に決定されました。

長野県臼田高等学校農業クラブは、長野県佐久市十二新田の地蔵池において、絶滅危惧種であるオオアカウキクサの調査研究を実施し、オオアカウキクサの窒素固定能力に着目、緑肥としての活用を検討した上、マコモタケ栽培と組み合わせた栽培に取り組む活動を行っています。

詳しくはこちらをご覧ください。

URL:<http://www.japanriver.or.jp/taisyo/index.htm>

(地域計画官)

◇NPO、企業、大学などと農村の連携・協働のあり方について検討

～第1回「都市と農村の協働の推進に関する研究会」を開催～

農村振興局では、昨年12月、今後の農村振興政策を進める上での理念、方向性などを示した「農村振興政策推進の基本方向」中間取りまとめを公表しました。同とりまとめでは目指すべき農村像を達成するための手段として、NPO、企業、大学など農村外部との積極的な連携・協働の重要性を提言しています。

そこで、この視点に基づき、都市と農村の協働のあり方やその実現方策について検討するため、「都市と農村の協働の推進に関する研究会」を立ち上げ、平成20年4月1日（火）に第1回研究会を開催しました。

第1回研究会の議事録や、「農村振興政策推進の基本方向」中間取りまとめの内容については、次のサイトをご覧ください。

なお、第2回研究会については5月12日（月）を予定しています。

（第1回「都市と農村の協働の推進に関する研究会」）

http://www.maff.go.jp/j/study/tosi_kyodo/index.html

（農村振興政策推進の基本方向中間取りまとめ）

http://www.maff.go.jp/j/study/nousin_kihon/index.html

（農村政策課農村整備総合調整室）

■ 地域の実態に応じた多様な取組

◇肥土山農村歌舞伎「肥土山農村歌舞伎保存会」の取組

～香川県小豆郡土庄町～

香川県小豆郡土庄町は、瀬戸内海国立公園の東部に浮かぶ小豆島の西北部に位置する、人口約1万7千人の町です。

今般、第7回むらの伝統文化顕彰において、「肥土山農村歌舞伎保存会」が栄えある農林水産大臣賞を受賞しました。今回は、この肥土山農村歌舞伎を紹介しします。

肥土山農村歌舞伎は、1683年（貞享3年）かんがい用ため池（蛙子池）が完成し、その水が肥土山離宮八幡神社の境内へ流れてきたことを祝って、芝居をしたのが始まりといわれています。

一時期役者不足で定期公演に苦慮する時代もありましたが、昭和42年に現保存会の前身となる歌舞伎後援会が結成され、後継者の育成及び、舞台・衣装・道具類の保存管理が行われてきました。平成8年には、後継者育成会を立ち上げ、現在43名の会員が、役者・下座音楽・義太夫・大道具・化粧・床山部会の中で技術の習得・伝承に取り組んでいます。

肥土山歌舞伎には、肥土山地区内の全戸・全住民（約230戸、約800人）

が歌舞伎公演に参画しています。地区内の輪番制によって定期公演の準備から運営を行うことが各地区の競争意識を生み、運営活動が活発化したことが継続の大きな要因になっています。

また、子ども歌舞伎は、小学校高学年全員を対象に、1月～5月の三ヶ月間、奉納歌舞伎公演を目標に稽古を行っています。

今回の伝統文化顕彰では、後継者不足・少子高齢化により、地域の伝統文化の継承が危ぶまれる中、安定的に体系的に農村歌舞伎の保存、伝承をしている点が高く評価され、農林水産大臣賞の受賞となりました。

むらの伝統文化顕彰についてはホームページをご確認ください。

http://www.maff.go.jp/j/press/nousin/soutyo/080221_2.html

(中国四国農政局農村振興課)

◇～NPO法人五ヶ瀬自然学校の取り組み～

四億三千年前に隆起した九州島発祥の地とされる祇園山がそびえる鞍岡地区（宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町）は、農林業を中心とした地域であり、他の地域同様に過疎化・高齢化が進んでいる地域です。しかし、九州では珍しいスキー場があるなど高地冷涼なこの地域は昔から品質の良い米や茶等の農作物や木材の生産が行われてきました。

NPO法人五ヶ瀬自然学校は、これら資源を活かし平成19年度より農村コミュニティ再生・活性化支援事業を活用した地域づくりに取り組んでいます。

平成19年度の取り組みとして、川・山の自然体験、お茶づくりの農業体験、ログハウスづくりの物づくり体験の体験ツアーを企画し、福岡都市部の住民をはじめ年間延べ約60名の参加者を募り地域のPRを行い、また、地域の空き家情報の収集、家主との交渉を行う等、移住者の受入体制整備に努め、結果として1家族を含め5名の移住者を迎えました。

さらに、宮崎県内でも有数の良食味米の産地を活かし米のブランド化、廃棄されていた古いお茶を利用した入浴剤の試作、杉の端材を利用したログハウス風のテントやトイレの試作を行い地域の新たな特産品づくりに取り組んでいます。

平成20年度は、引き続き空き家情報収集、体験ツアーは様々な年齢層をターゲットに行う等内容を充実させて交流人口の増加に努め、特産品づくりでは試作品の試験販売と新たに椎茸の加工品・杉材の小物家具（組み立て式）の試作に取り組むこととしています。

NPO法人五ヶ瀬自然学校のホームページ

<http://www.gokase.org/>

(九州農政局農村振興課)

■ お知らせ

◇「農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業」の公募がはじまります！

農山漁村は、農林漁業の生産の場であるとともに、人々の営みにより、多彩な伝統文化や豊かな自然、美しい景観などを育んできました。

しかしながら、現在農山漁村では、様々な要因により急速に活力を失いつつあり、農山漁村の活力を高め、持続的な発展を期するためには、これを早急に保全し、その活用を通じて経済活動の活性化や都市と農山漁村の交流等の促進につなげていくことが重要となっています。

農林水産省では、本年度新規事業として、地域住民や価値観を共有する都市住民、NPO、企業等の多様な主体の参画のもと、農山漁村の持続的な発展の基礎をなす「農山漁村生活空間」を保全・活用し、経済活動の活性化や都市と農山漁村の交流等を通じた持続可能で活力ある農山漁村を実現するモデル的な取組を全国で300地区程度支援します。

支援対象は、伝統的な文化（祭り・芸能）の保全・復活等に向けた活動や、個性的で魅力ある地域固有の風景づくり等に向けた活動、農山漁村にある地域資源を活用した村おこしに向けた活動に対して行われます。

事業採択は平成20年度のみで、初年度は計画づくりに上限100万円、実践活動費として上限200万円を助成し、以降2年目から平成24年度までは毎年上限200万円の実践活動費の助成を受けることができます。

なお事業主体（地域協議会）からの申請受付を、5月初旬から約1ヶ月程度行う予定です。事業の概要等については、以下のホームページアドレスをご確認ください。

http://www.maff.go.jp/j/nousin/soutyo/sien_model/

（農村政策課農村整備総合調整室）

◇農村景観・自然環境保全再生パイロット事業の公募がはじまります！

平成18年度から実施している農村景観・自然環境保全再生パイロット事業は、今年で3年目を迎えました。本事業は、農村の良好な景観形成や豊かな自然環境の保全・再生を推進するため、公募方式により活動主体となるNPO等の活動団体を広く募集し、農村における景観保全活動や自然再生活動に対して直接支援する事業で、昨年度は63団体に対して支援しました。

平成20年度の公募は5月1日から5月26日までの日程で実施する予定ですので、奮ってご応募ください。事業の詳細や応募方法については、農林水産

省のホームページをご覧ください。

http://www.maff.go.jp/nouson/hozen_saisei/index.html

(地域整備課)

◇中山間地域フォーラム in いしかわ「里づくりは人づくりから」を5月24～26日に開催します。

○シンポジウム（5月24日(土) 13:00～17:00）

参加費：1,000円/人

講演：金沢大学里山マイスター能登学舎長 川島平一氏

石川県輪島市長 梶文秋氏

農林水産省農村振興局整備部長 齋藤晴美

パネルディスカッション：「里づくりは人づくりから」

白石克孝氏、川島平一氏、梶文秋氏、齋藤晴美

(コーディネーター) 早稲田大学人間科学学術院教授 柏雅之氏

○情報交換会（5月24日(土) 18:00～） 会費：6,000円/人

○現地見学会（5月25日(日)～5月26日(月)）

参加費：25,000円/人

参加申し込み：石川県農業政策課中山間地域振興室まで

問い合わせ先：シンポジウムシム事務局

石川県立大学 生物資源環境学部 高橋 強研究室

TEL 076-227-7487

主催：中山間地域フォーラム 後援：北陸農政局、石川県

詳しい開催案内&参加申し込みはホームページを参照してください。

<http://www.chusankan-f.net/>

※シンポジウムには、フォーラム会員でない方の参加も歓迎します。

フォーラムの活動状況や入会申込み(会費無料)については、ホームページをご覧ください。

(地域整備課)

◇お詫びと訂正

先号の「地域の実態に応じた多様な取組」で「生水（しょうず：湧き水）」と「川端（かわばた）」のある生活～滋賀県高島市針江地区～の取組を紹介しましたが、「川端（かわばた）」の読み仮名に誤りがありました。正しくは「川端（かばた）」です。お詫びして訂正いたします。

◆◆ 編集後記 ◆◆

～おかげさまで本メルマガは4年目を迎えました！～

待ちに待ったGWがはじまります。毎年この時期は田植えの話題を取り上げていますが、私が子どもの頃はGWと言えば「田植え」のイメージが強く、どろんこになりながらドジョウやカエルを捕まえていた記憶が残っています。昔は家族や親戚総出で田植え作業をしていたので田んぼに活気がありましたが、今は田んぼで作業をしている人が年々少なくなり、子どもの声も聞こえなくなっているのが寂しく感じられます。

今号では、「子ども農山漁村交流プロジェクト」の取組を紹介しましたが、近い将来、たくさん子ども達で賑やかな田植え風景が見られることを期待したいと思います。(S)

◆◆ ご意見をお寄せ下さい ◆◆

本メールマガジンに対する皆さまの声をご遠慮なくお寄せください。また、皆さまの地域での活動や取組の紹介などもお願いします。皆さまからのご質問・ご意見、地域の活動などの情報につきましては、可能なかぎり回答あるいは紹介させていただきます。

本メールマガジンに関するご質問・ご意見等については、次の農村振興局「ご意見・お問合せ窓口」のサイトから送信をお願いします。その際、様式の「テーマ」欄には“農村振興メルマガ宛”を必ず記載してください。

https://www.voice.maff.go.jp/maff-interactive/people/ShowWebFormAction.do?FORM_NO=12

■ 編集発行

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

農林水産省農村振興局企画部農村政策課（担当）佐藤

TEL:03-3502-5946 FAX:03-3595-6340
